

「愛知県離島振興計画（案）」に係る御意見の概要と県の考え方

番号	御意見の概要	県の考え方
1	<p>鶴舞公園のステーションAiに入居するベンチャー企業の会社等が、離島でも仕事ができるような拠点整備があると良いと思う。</p> <p>例えば、佐久島に整備する場合には「ステーションAi 佐久島ばなれ」というような、ステーションAiに入居する事が出来れば、離島にリゾート気分で仕事ができる環境整備で、より生産性が高く、ベンチャー企業の成功率アップにも繋がり、共有ワーキングスペース等で企業同士の交流が生まれ、より強いベンチャー企業が育っていくと思う。</p> <p>また、ベンチャー企業に勤めるような方々が離島を訪れる事で、様々な経済効果や相乗効果があると思う。</p> <p>さらに、日本国内各地で熾烈を極めてきたスタートアップ拠点整備競争において、ステーションAiの魅力を高める事ができる。</p>	<p>ベンチャー企業に限定しておりませんが、愛知県離島振興計画では、「都市部企業と地元事業者との交流による新たなイノベーション創出」や「ワーケーション等の実証事業を行うことで、愛知三島の特性を生かしたテレワークやワーケーションの促進」等を主な取組に位置付けています。</p> <p>いただいた御意見については、関係局及び関係市町で共有させていただきます。</p>
2	<p>多くの方が思う事だと思いますが、佐久島、日間賀島、篠島へ、どの港からもアクセスできるようにして欲しい。</p> <p>しがらみや垣根を越えて、河和港や師崎、一色魚広場からどの離島にもアクセスできるようになるのが、一番の振興だと思う。</p> <p>特に、公共交通機関だけで訪れやすくできるような施策が必要。</p> <p>これにより、県外や海外等からの観光客数の増加等に繋がる。</p> <p>また、一色さかな広場等でお買い物により、帰りの船代無料などの特典や、各島のお店でお金を使ったら乗船代無料等の、様々な愛知県の補助金利用の特典等で、離島を訪れる旅行客が増えれば、経済的な活性化に繋がると思う。</p>	<p>いただいた御意見については、関係局及び関係市町で共有させていただきます。</p>
3	<p>愛知三島(佐久島、日間賀島、篠島)についても、振興の名目で企業が土地取得→それを外国系企業に売るという流れを阻止してください。</p> <p>愛知三島は我が国の領土です。よろしくお願いします。</p>	<p>御意見としてお伺いしました。</p>

4	<p>本当に振興するには具体性と大胆さが弱いと思いました。そこでの提案は以下3つです：</p> <ol style="list-style-type: none">1. 大幅減税（時限的無税政策）2. 大胆なインフラ整備 三重県伊勢、鳥羽、愛知県南知多、西尾、豊橋、田原を有機的につなぐ新幹線、電車、高速道路、橋、及び、県立大学、学校、病院、図書館など公共建造物3. 公務員倍増 <p>まず「1」。国民負担率は現在5割近づいている。こんな中で希望を持ってないのも当然。国と違いある程度税が財源として必要な県の運営は難しいかもしれませんが、本当に人を呼びたいのだったら、減税の効果は大きい。人や企業は喜んで移住するでしょう。</p> <p>そこで必要なのが、「2」のインフラ。職場まで通いにくければ、さすがに減税があっても移住しにくい。そこで快適な通勤環境を提供できる新幹線、電車、高速道路などもあれば、むしろそこが始発となれば、最初から座って通勤できる、などメリットがある。それが他県や他市ともつながりやすく、そして、そこに住むとなれば、子育てに必要な幼稚園、学校、水産資源を研究できる大学など、住むだけでなく、雇用が生まれる。雇用が生まれれば、そこでご飯を食べる、飲み会をする、遊ぶなど、文化活動が生まれる。最初は無税としておき、少しずつ課税を戻していけば、安定した税収も生まれる。</p> <p>東海地震が近いとされている中で、愛知県強靱化の意味として、丈夫な交通インフラや道路の余白があると、地震や津波など緊急の際、助かる人が増える。</p> <p>必要なのは初期投資。国が緊縮財政で、国民はデフレマインドですが、愛知の力でできるのではと思う。便利なインフラができるとアナウンスされればその地域で儲けたいとする人たちが事業を立ち上げるなど、投資が始まる。私の住んでいる地域は都心から遠いが、新しい道路ができ、人が集まってきている。期待感人を動かす。</p> <p>そこで「3」の公務員が必要。いくら箱モノを立てても、そこで働く人、地域を守る人がいなければ、将来廃墟になってしまう。まずは、高給で正規雇用の県職員として、雇う。ただでさえ、非正規化、移民政策、によって賃金が上がらず、デフレ、コロナ、戦争物価高のトリプルパンチで手取</p>	<p>いただいた御意見については、関係局及び関係市町で共有させていただきます。</p>
---	---	---

りが減っていく経済の中で、手取りが大幅に増えるのであれば、人はおのずと集まる。気を付けてもらいたいのが、淡路島のパソナのよう、一部の派遣会社や派遣人材でその場しのぎをしようとしないうこと。

大阪維新が進めている、IR もそう。金儲けだけをさせようとする、あるいは無意識にそのように利益誘導してしまうと、短期的には良いかもしれないが、中長期の展望としては続かないと思う。企業は金儲けができなくなりそうになれば、そこを捨てどこかに行く。まずは県が責任をもって正規雇用を生み出し、初期投資をする。その大胆な計画がないと振興など絵に描いた餅となってしまう。

家計と違い、また企業とも異なり、自治体は我々民間ができない赤字なことを進めるべき。県政の赤字は県民の黒字。財務省の予算カット圧力に負けないで、国にもっとお金を出させ、さらに減税をしてください。